

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第49期) 至 平成25年3月31日

ワタベウェディング株式会社

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

(E05003)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
(10) 従業員株式所有制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花房 伸晃
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花房 伸晃
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	46,406	52,082	50,555	48,929	49,295
経常利益(百万円)	2,790	1,892	1,345	1,423	1,351
当期純利益(百万円)	1,165	773	176	423	560
包括利益(百万円)	—	—	△155	385	980
純資産額(百万円)	14,544	14,976	14,523	14,630	15,344
総資産額(百万円)	25,663	25,864	25,075	25,575	26,348
1株当たり純資産額(円)	1,467.76	1,510.94	1,465.17	1,472.16	1,540.91
1株当たり当期純利益(円)	117.64	78.03	17.83	42.79	56.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.7	57.9	57.9	57.0	58.0
自己資本利益率(%)	8.2	5.2	1.2	2.9	3.8
株価収益率(倍)	13.4	13.3	42.3	18.2	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,940	2,067	1,922	2,974	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,154	△3,106	△577	△1,033	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△135	326	△436	△588	△825
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,940	4,237	5,024	6,332	6,403
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,366 [744]	2,435 [834]	2,478 [854]	2,446 [890]	2,379 [830]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期、第48期及び第49期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	20,988	20,069	19,749	18,282	18,004
経常利益 (百万円)	1,645	606	1,137	761	994
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	733	83	40	207	△391
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (千株)	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909
純資産額 (百万円)	12,235	12,027	11,742	11,681	10,984
総資産額 (百万円)	18,531	19,259	19,066	18,342	17,935
1株当たり純資産額 (円)	1,234.76	1,213.74	1,184.98	1,178.82	1,108.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	74.04	8.44	4.11	20.96	△39.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	62.4	61.6	63.7	61.2
自己資本利益率 (%)	6.1	0.7	0.3	1.8	△3.5
株価収益率 (倍)	21.2	122.6	183.5	37.1	—
配当性向 (%)	40.5	355.5	729.9	143.1	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	533 [321]	553 [342]	541 [339]	553 [351]	524 [332]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため、第49期については1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第49期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.」を設立
平成6年1月	ノーザンマリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年10月	中国上海市に「上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司」を設立（平成21年7月に「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」に吸収合併）
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成10年2月	米国ハワイ州に海外初の自社運営教会として「ジョン・ドミニス教会」を開堂
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営教会として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開堂
平成11年11月	米国領グアム島に「サンビトレス・ベイサイド・チャペル」を開堂
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開堂
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化）
平成16年7月	中国上海市に地元向け総合ブライダルショップ「薇蒔（ウィズ）」を運営する子会社「華徳培婚礼服務（上海）有限公司」を設立（平成21年7月に「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」に吸収合併）
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚礼用品（上海）有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」を設立
平成19年5月	福岡市中央区に「ワタベエンタープライズ株式会社」を設立
平成19年8月	福岡市中央区の「福岡山の上ホテル」の運営権を取得
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培薇婷香港有限公司」を設立
平成20年8月	東京都港区に「メルパルク株式会社」を設立
平成20年10月	財団法人ゆうちよ財団よりメルパルク事業を譲受、全国11ヶ所のメルパルク施設運営開始
平成21年3月	台湾台北市に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮股份有限公司」を設立
平成21年3月	米国ハワイ州の「TRANS QUALITY, INC.」株式を取得
平成22年3月	台湾台北市に現地向け挙式のプロデュース事業を行う「迪詩股份有限公司」を第三者割当増資により子会社化
平成22年6月	群馬県前橋市に「株式会社ソドイエ」を設立
平成22年11月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設として「ホヌカイルニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」を開堂
平成23年1月	シンガポールに「ワタベ・シンガポールPTE. LTD.」を設立

（注） 1. 米国ハワイ州では「ホノルル店」「コナ店」をそれぞれ運営しております。

2. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は「ゴールドコースト店」「シドニー店」「ケアンズ店」「タヒチ店」をそれぞれ運営しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社及び関連会社1社で構成され、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として展開しております。

なお、この2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) リゾート挙式

##### ①リゾート地における挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、子会社12社（注）にそのサービスの提供を委託しております。

##### ②ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主としてワタベウェディング・ベトナムCO., LTD. 他4社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、ご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

##### ③写真美容サービス

当社及び国内子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。また、中国上海市においては華徳培婚礼用品（上海）有限公司が運営する店舗において、挙式・写真・美容のサービスを提供しております。

##### ④衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社及び子会社12社（注）にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

##### ⑤旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

##### ⑥結婚関連商品販売

婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社及び子会社12社（注）の運営する店舗にて提供しております。

##### ⑦ウェディング関連教育サービス

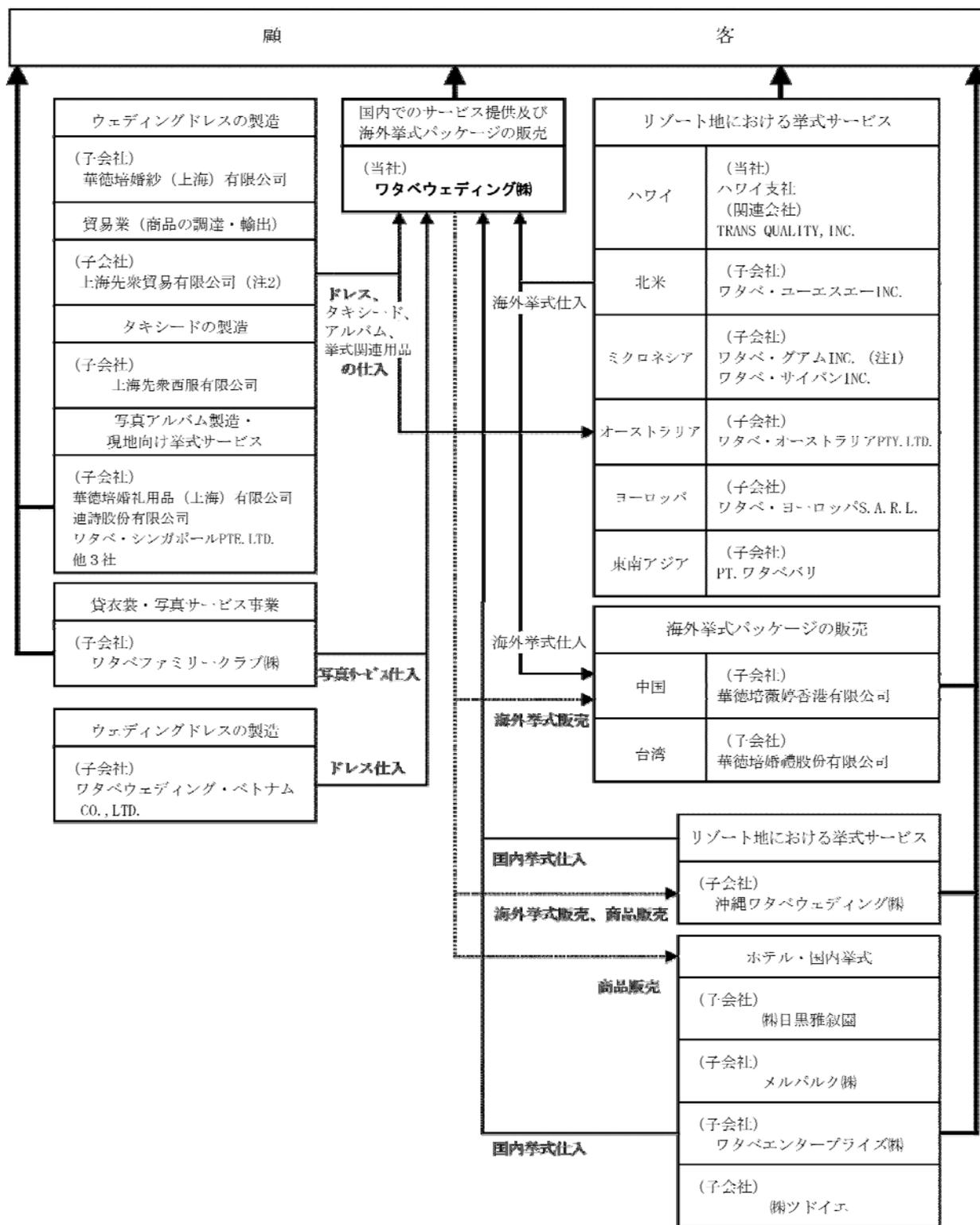
講師を派遣しての研修サービスを行っております。

#### (2) ホテル・国内挙式

㈱目黒雅叙園やメルパルク㈱に代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの販売、写真美容サービス、衣裳レンタル、結婚関連商品販売などのサービスも提供しております。

(注) 上記子会社12社とは、沖縄ワタベウェディング㈱、ワタベ・ユーエスエーINC.、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.、ワタベ・サイパンINC.、ワタベ・グアムINC.、ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.、PT.ワタベバリ、ワタベ・シンガポールPTE. LTD.、華徳培婚礼用品（上海）有限公司、華徳培薇婷香港有限公司、華徳培婚禮股份有限公司及び迪詩股份有限公司であります。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ワタベ・グアムINC. は、ワタベ・ユーエスエーINC. の子会社であります。  
 2. 連結会計年度未現在、清算手続中であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄ワタベウェディング株式会社	沖縄県那覇市	百万円 50	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。
株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区	百万円 378	ホテル・国内挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社から資金援助を受けております。
メルパルク株式会社	東京都中央区	百万円 350	ホテル・国内挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベエンタープライズ株式会社	福岡市中央区	百万円 175	ホテル・国内挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
株式会社ツドイエ	群馬県前橋市	百万円 50	ホテル・国内挙式	100.0	① 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベファミリークラブ株式会社	京都市下京区	百万円 20	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社へ貸衣裳及び写真サービスを業務委託しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベクリエイティブスタジオ株式会社	沖縄県中頭郡	百万円 50	リゾート挙式	60.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
ワタベ・ユーエスエーINC.	アメリカ合衆国ネバダ州ラスベガス市	千米ドル 2,234	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・グアムINC.	アメリカ領グアム	千米ドル 700	リゾート挙式	100.0 (100.0)	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・サイパンINC.	ノーザンマリアナ諸島サイパン	千米ドル 850	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリアクイーンズランド州ゴールドコースト	千豪ドル 2,500	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.	フランス共和国パリ市	千ユーロ 240	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 3,100	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,300	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
上海先衆貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	リゾート挙式	100.0	
華徳培婚礼用品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 478	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 56	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培薇婷香港有限公司	香港中環	千香港ドル 6,875	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
華徳培婚禮股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 27,000	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
迪詩股份有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 34,000	リゾート挙式	76.5	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
PT. ワタベバリ	インドネシア共和国バリ州バドゥン県	千米ドル 500	リゾート挙式	95.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 ③ 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・シンガポールPTE.LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,300	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
華徳培婚礼(ハルビン)有限公司	中華人民共和国ハルビン市	百万円 541	リゾート挙式	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
ハルビン モダン アターシュガーデン有限公司	中華人民共和国ハルビン市	百万円 5	リゾート挙式	51.0 (51.0)	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) TRANS QUALITY, INC.	アメリカ合衆国ハワイ州	千米ドル 200	リゾート挙式	25.5	
(その他の関係会社) 株式会社寿泉	京都市左京区	百万円 12	不動産業	被所有 21.2	① 営業上の取引 当社が同社の建物を賃借しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社及び持分法適用会社の場合、セグメントの名称を記載しております。  
2. ワタベ・グアムINC.、沖縄ワタベウェディング株式会社、華徳培婚礼用品(上海)有限公司及び華徳培婚礼(ハルビン)有限公司は、特定子会社に該当します。  
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

5. 株式会社目黒雅叙園とメルパルク株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社目黒雅叙園	メルパルク株式会社
(1)売上高	9,652百万円	18,476百万円
(2)経常利益	367百万円	70百万円
(3)当期純利益	218百万円	32百万円
(4)純資産額	2,592百万円	639百万円
(5)総資産額	4,695百万円	2,922百万円

6. ハルビン モダン アターシュ ガーデン有限公司は、平成24年5月に新規設立いたしました。

7. 上海先衆貿易有限公司は、連結会計年度末現在、清算手続中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リゾート挙式	1,665 [491]
ホテル・国内挙式	714 [339]
合計	2,379 [830]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
524 [332]	35.2	7.8	4,682,348

セグメントの名称	従業員数（人）
リゾート挙式	524 [332]
ホテル・国内挙式	— [—]
合計	524 [332]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く欧州の財政危機や新興国経済の減速により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、平成24年12月の政権交代による経済政策への期待感から緩やかな回復の兆しがみられております。

当ブライダル業界におきましては、少子化による婚姻組数の減少傾向が予測されるものの、平成24年度の婚姻届出推計件数は66万9千組（前年66万2千組）と前年より若干増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業であるリゾ婚事業の強化に努め、リゾ婚の本質的な魅力をさらに訴求するべく、新たな結婚式のスタイルを提案し、認知度の向上に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、結婚式を通じて家族の絆を大切にできる「リゾ婚ハート」というスタイル提案や、ハワイの人気リゾートホテル「ロイヤルハワイアン・ラグジュアリーコレクションリゾート」内で挙式ができる当社独占プランを提案するなど、多様化するお客様のニーズに応える事業展開を行ってまいりました。平成24年9月には、グアムの「セント・プロバス・ホーリー・チャペル」とハワイの「アロハ・ケ・アクアチャペル」をリニューアルオープンし、リゾ婚組数の確保に努めてまいりました。またブライダルコンテンツにおきましては、人気セレクトショップBEAMSとのコラボレーションにより、リゾート挙式スタイルのタキシードを発売するなど、商品力の強化を行ってまいりました。

成長著しいアジアマーケットにおきましては、積極的な受注活動と2年目を迎えたシンガポールの文化遺産施設である大聖堂「チャイムス・ホール」が好調に推移し、リゾート挙式、ローカル挙式共に取扱組数が増加しました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、震災の影響により一時閉鎖された「メルパルク仙台」が通年稼働し、目黒雅叙園では、「ドレスサロン」や「アニバーサリーフォトスタジオ」をオープンし、新たな需要拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高49,295百万円（前年同時期比0.7%増）、営業利益1,244百万円（同0.3%増）、経常利益1,351百万円（同5.1%減）、当期純利益560百万円（同32.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

#### ① リゾート挙式

人員効率の向上を図り、売上高は、20,138百万円（前年同時期比1.0%減）、営業利益は1,109百万円（同13.8%増）となりました。

#### ② ホテル・国内挙式

東日本大震災の影響から回復し、宴会・宿泊が増加した結果、売上高は、29,157百万円（同2.0%増）となりましたが、光熱費と人件費の増加により、営業利益は96百万円（同57.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュフロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,473百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが959百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが825百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より70百万円増加し、6,403百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,500百万円減少し、1,473百万円（前年同期比50.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益378百万円のほか、主に減価償却費1,782百万円、法人税等の支払額743百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は959百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出816百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は825百万円（前年同期比40.3%増）となりました。これは、長期借入金の返済500百万円、配当金の支払額297百万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ウェディングドレス	16千着	87.4
タキシード	6千着	92.2
アルバム	60千冊	87.7

### (2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
リゾート挙式 (百万円)	20,138	99.0
ホテル・国内挙式 (百万円)	29,157	102.0
合計	49,295	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当ブライダル業界におきましては、婚姻組数が減少傾向の中、お客様の結婚式に対する価値観やニーズがますます多極化しております。また、競合他社におきましても、従来にはなかった形式で結婚式を提案する企業が登場しており、ブライダル業界は大きな変化を迎えております。

そのような中で、当社グループは更なる成長・発展を続ける企業となるため、お客様の求めるニーズに対して迅速にお応えできる商品・サービスを提案し、お客様の“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをして参ります。

また収益力の改善を課題として捉え、販売管理費の見直し及び店舗運営の効率化に取り組み、グループ各社独自の強みをより一層活かすことで、収益力の向上を図ります。

これらの施策を実行し、当社グループがさらにお客様のご支持を獲得するためには、事業の柱を中心で支える高いホスピタリティを持った人財が必要不可欠となります。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルを持つための人財強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える高いホスピタリティをもつ人財を輩出できる体制を目指して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、日本国内のみならず海外においても挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度の改正、国際紛争やテロ等の発生、新たな感染症を含む自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 外国為替変動に関するリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行なっている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが予想を超えて大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、結婚式等に関わる多くのお客様の個人情報を持しており、また、事業を展開する上での各種営業情報も保持しております。情報管理に関する規程を整備し、管理を徹底しておりますが、万一、個人情報または営業情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しており、食中毒等の発生防止のために衛生管理に関するグループ管理基準を定めて食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社グループの意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結している経営上の重要な契約は次のとおりであります。

### 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	株式会社雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園	定期建物賃貸借契約 (注) 1	平成16年5月1日 ～ 平成36年9月30日
ワタベウェディング株式会社 (当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約 (注) 2	平成20年10月1日 ～ 平成27年9月30日

(注) 1. 平成26年9月30日までに解約した場合、平成26年9月30日までの賃料を相手方に支払うこととなっております。

2. 契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、沖縄リゾート挙式が同業他社の新規出店の影響により若干低迷したものの、アジアカップル向けのリゾート挙式が新しいスタイルとして支持され、またホテル・国内挙式においても東日本大震災の影響から回復したことなどにより業績が好調に推移した結果、前年同期比0.7%増の49,295百万円となりました。利益につきましては、販売管理費の抑制、効率的な人員配置などの施策の結果、営業利益は前年同期比0.3%増の1,244百万円、当期純利益は前年同期比32.2%増の560百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引が多く、海外挙式に関しては子会社の外部売上比率が低い構造になっております。日本での外部売上に係る原価は海外での外部仕入になりますので、外貨建てで決済をした場合は為替変動の影響を大きく受けます。前連結会計年度に比較して円安になった場合は、売上原価が増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、売上原価が減少することにより利益に貢献することになります。

また、日本における出生率の低下による少子化の進行は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模は縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の拠点網やホスピタリティの高い人財力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

リゾート挙式におきましては、リゾ婚の付加価値向上のため、引き続き「リゾ婚ハート」のスタイル提案を推進するとともに、芸能人とのタイアップやテレビ・雑誌等のメディア露出を通じて、プロモーション強化に努めてまいります。またマーケット拡大のため、バリ島ヌサドゥア地区に新チャペルをオープンすると同時に、首都圏を中心とした店舗網の再編や旅行代理店および帰国後パーティー会場との提携を強化してまいります。成長戦略であるアジアマーケットにおきましては、積極的に事業の拡大を図り、より多くのお客様にサービス・商品を提供できるように努めてまいります。

ホテル・国内挙式におきましては、目黒雅叙園の創業85周年を記念したプランの販売やメルパークにおける地域に根ざしたホテルづくりを推進することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度より1,500百万円減少し、1,473百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が672百万円減少したことや仕入債務の増減額が601百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度においては、国内外での挙式施設改修等を行った結果、有形固定資産の取得による支出816百万円や無形固定資産の取得235百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは959百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金は6,403百万円となりました。

(6) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末と比較して713百万円増加し、15,344百万円となりました。これは主に「(2) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しているとおおり当期純利益を560百万円計上し、為替相場の変動により為替換算調整勘定が425百万円増加しましたが、剰余金の配当297百万円を行ったことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に、総額982百万円の設備投資を実行いたしました。

リゾート挙式においては、バリ島ヌサドゥア地区においての新チャペル建設や、販売システムの開発などを行い、571百万円の設備投資を実施しました。

ホテル・国内挙式においては、メルパルク挙式施設や目黒雅叙園の改修を行い、410百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市下京区)	リゾート挙式	統括業務施設	95	31	—	486	613	68[26]
京都グランドプラザ (京都市上京区) 他グランドプラザ7店	リゾート挙式	店舗販売設備	—	192	530 (1,724)	49	771	115[51]
アフィーテ葉山 (神奈川県葉山町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	—	213	217 (2,571)	—	430	4[—]
アフィーテ目黒 (東京都目黒区)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	—	57	—	0	57	4[3]
カームサイド奈良 (奈良県奈良市)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	—	183	—	1	184	4[3]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	—	623	532 (4,181)	—	1,156	5[5]
クルデスール・チャペル (沖縄県石垣市)	リゾート挙式	挙式運営施設	—	59	—	1	60	4[—]
アクアグレイス・チャペル (沖縄県読谷村)	リゾート挙式	挙式運営施設	—	140	—	0	140	4[4]
エリスリーナ・チャペル (沖縄県那覇市) 他挙式施設3店	リゾート挙式	挙式運営施設	—	41	40 (989)	2	84	13[2]
アニバーサリーコート ラシー ネ (群馬県前橋市)	ホテル・国内挙式	挙式宿泊運営 施設	—	243	480 (7,711)	14	739	3[14]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	リゾート挙式	挙式運営施設	8	1,113	—	96	1,218	102[145]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沖縄ワタベウェディン グ株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	5	50	—	116	172	127[95]
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	32	682	—	344	1,059	206[95]
メルパルク株式会社	本社他 (東京都中央区)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	37	340	249 (850)	482	1,110	469[174]
株式会社ツドイエ	本社 (群馬県前橋市)	ホテル・国内 挙式	挙式宿泊運営 施設	—	1	—	6	8	3[14]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ワタベ・グアムINC.	本社 (アメリカ領グ アム)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	5	235	—	58	298	63[46]
ワタベ・オーストラ リアPTY, LTD.	本社 (オーストラリ アケアンズ 州)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	6	81	32 (1,314)	6	126	11[—]
ワタベウェディン グ・ベトナム CO., LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省ビエ ンホア市)	リゾート挙式	工場	—	159	—	62	221	507[—]
華徳培婚紗(上海)有 限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	—	58	—	9	68	37[—]
華徳培婚礼用品(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	—	24	—	49	74	211[—]
上海先衆西服有限公 司	本社 (中国上海市)	リゾート挙式	工場	—	7	—	12	19	59[—]
PT. ワタベバリ	本社 (インドネシア 共和国バリ州)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	3	4	—	30	38	11[7]
迪詩股份有限公司	本社 (台湾台北市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	—	11	—	4	16	37[—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
挙式施設 (京都市左京区)	ホテル・国内挙式	建物 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	20	27	320
挙式施設 (東京都目黒区他)	ホテル・国内挙式	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	5~13	4,232	10,157

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
沖縄ワタベウェディ ング株式会社	リゾート挙式	建物 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	10	20	20

3. 提出会社の本社、国内66事業所及び海外32事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,286百万円であります。

4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	24,500	9,909,400	17	4,176	17	4,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	28	86	81	8	5,407	5,642	—
所有株式数 (単元)	—	21,936	963	25,846	11,348	618	38,344	99,055	3,900
所有株式数の 割合（%）	—	22.14	0.97	26.08	11.47	0.62	38.72	100.00	—

(注) 自己株式326株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社寿泉	京都市北区上賀茂畔勝町61番地2	2,105	21.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	529	5.34
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロ ップ）リミテッド ビービー オムニバス ク ライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4 QJ UNITED KINGDOM (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデン タワー)	492	4.96
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671 番地	343	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	300	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290	2.92
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671 番地	250	2.53
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6番地	220	2.22
渡部隆夫	京都市左京区	197	1.99
計	—	5,028	50.74

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式  
会社529千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社290千株であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.23
三菱UFJ投信株式会社	15	0.15
計	636	6.42

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年12月4日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成24年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	434	4.38
計	434	4.38

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成25年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	173	1.74
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	10	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	13	0.13
計	197	1.99

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,905,200	99,052	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,052	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員持株所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助を目的とし、従業員持株会を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

②従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17	12,750
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	326	—	326	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、安定配当の維持及び当期の業績等を勘案し、当初の予定どおり、1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	148	15
平成25年6月27日 定時株主総会決議	148	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高 (円)	1,725	1,645	1,261	785	810
最低 (円)	703	915	620	600	599

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高 (円)	680	653	650	716	788	810
最低 (円)	643	599	607	645	700	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年2月 執行役員海外挙式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション挙式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション挙式事業本部長に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成21年10月 メルパルク株式会社代表取締役社長に就任	(注) 3	21
取締役	アジア事業推進 室長	翁長 良晴	昭和36年4月10日生	昭和58年11月 当社入社 平成13年3月 国際事業本部国際営業部長 平成17年2月 挙式事業本部挙式第1事業部長 平成17年5月 沖縄ワタベウェディング株式会社代表取締役社長に就任 平成18年2月 国内挙式事業本部副本部長 平成19年1月 デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年3月 営業本部長兼デスティネーション挙式事業本部副本部長 平成20年6月 取締役営業本部長に就任 平成21年12月 取締役アジア事業部長に就任 平成22年12月 取締役アジア事業本部長に就任 平成24年4月 取締役アジア事業推進室長に就任(現任)	(注) 3	15
取締役	国内挙式事業担 当	梶 明彦	昭和20年3月25日生	昭和44年7月 株式会社日本航空入社 平成9年6月 同社取締役九州地区担当福岡支店長 平成13年6月 同社常務取締役旅客事業担当に就任 平成15年6月 株式会社ジャルパック代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社入社 執行役員国内挙式事業担当兼株式会社目黒雅叙園代表取締役社長に就任 平成24年6月 当社取締役国内挙式事業担当兼株式会社目黒雅叙園代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	花房 伸晃	昭和30年3月2日生	昭和63年3月 全日空エンタプライズ株式会社 (現IHG・ANA・ホテルズグルー プジャパン合同会社) 入社 平成14年7月 同社業績管理本部業績管理部デ イレクター 平成17年2月 株式会社イシン・ホテルズ・グ ループ入社 平成17年10月 同社財務経理統括本部長 平成18年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員国内挙式事業担当に就 任 平成22年11月 執行役員管理本部長に就任 平成23年6月 執行役員国内挙式事業担当兼メ ルパルク株式会社代表取締役社 長に就任 平成24年5月 執行役員管理本部長兼メルパルク 株式会社代表取締役会長に就 任 平成24年6月 取締役管理本部長兼メルパルク 株式会社代表取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	0
取締役		池田 弘一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 朝日麦酒株式会社 (現アサヒグ ループホールディングス株式会社) 入社 平成8年3月 同社取締役に就任 平成9年3月 同社常務取締役に就任 平成11年3月 同社専務取締役に就任 平成12年3月 同社専務執行役員に就任 平成13年3月 同社専務取締役に就任 平成14年1月 同社代表取締役社長兼COOに就任 平成18年3月 同社代表取締役会長兼CEOに就任 平成22年3月 同社相談役に就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		斎藤 一雄	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行秘書室長 平成13年6月 同行検査部長 平成15年4月 同行業務監査部長 平成17年6月 同行事務部長 平成19年6月 同行執行役員リスク統括部長 平成21年6月 同行監査役に就任 平成23年6月 同行常任監査役に就任 平成25年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所 (現北浜法律事務所・外国法共 同事業) 設立、パートナー、弁 護士 (現任) 平成14年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人京都大学監事 平成17年4月 財団法人法律扶助協会副会長 大阪府建設工事紛争審査会会長 平成17年10月 大阪府入札監視委員会委員長 平成18年4月 日本司法支援センター大阪地方 事務所所長 平成24年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		重松 孝司	昭和23年10月26日生	昭和46年7月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 昭和56年7月 公認会計士登録 平成7年6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成16年6月 新日本有限責任監査法人大阪事務所長 平成19年7月 新日本有限責任監査法人常任理事 平成21年9月 重松公認会計士事務所開設、所長（現任） 平成25年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 5	—
計						37

- (注) 1. 取締役池田弘一は、社外取締役であります。
2. 監査役佐伯照道、斎藤一雄及び重松孝司は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。監査役の略歴は次のとおりであります。任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

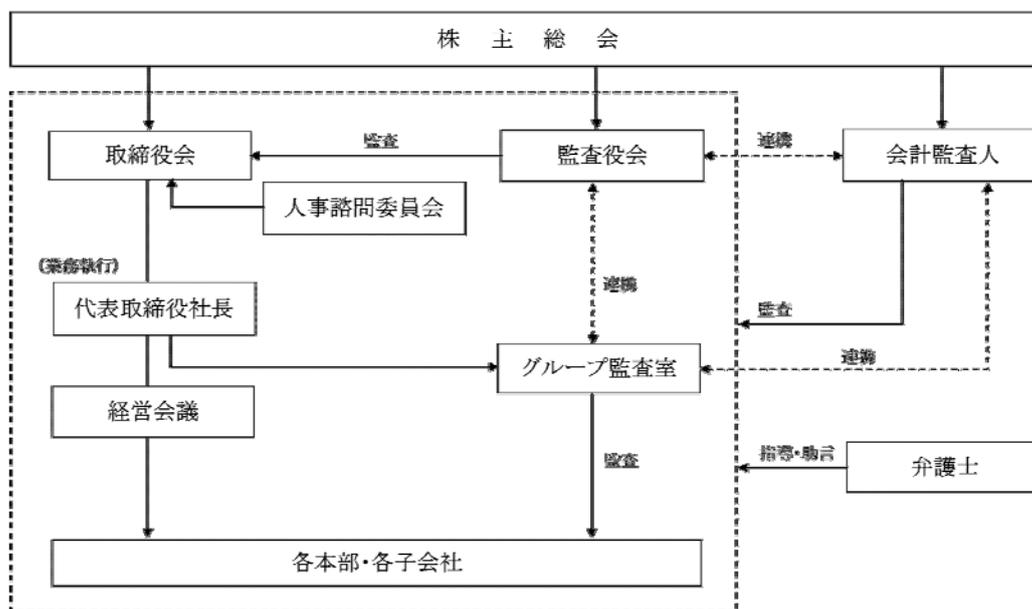
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柳 志郎	昭和36年4月2日生	平成2年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成2年4月 濱田松本法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所 平成6年9月 トロント大学ロースクール修士課程入学 平成7年10月 同大学修士課程卒業（L L. M. ） 平成8年1月 ファスケン・キャンベル・ゴッドフリー法律事務所入所 平成9年1月 濱田松本法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）復職 平成10年9月 新村総合法律事務所入所（現任） 平成25年6月 当社補欠監査役に就任（現任）	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



#### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成しております。毎月1回定期的に開催する取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議しております。また、業務執行における意思決定の迅速化と効率化を図るために、業務を執行する取締役と執行役員及び代表取締役社長の指名するもので構成する経営会議を月数回開催し、社長権限の範囲内で決定を行っております。

当社では、より効率的な業務を行うため執行役員制度を採用しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤1名を含む3名の監査役（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっており、また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

経営の透明性の向上及び判断の客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役候補者の選定及び役員報酬に関する事項について妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度は廃止しております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された社外取締役1名を選任するとともに、3名の監査役からなる監査役会設置会社を採用しております。

その理由として、社外取締役による経営監視の機能強化と、取締役の職務執行を監査する監査役によるモニタリングにより、透明性の高い経営を通して企業価値を最大限に高め、株主に対するアカウンタビリティが確保されると考えております。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

代表取締役社長直轄の独立した内部監査部門であるグループ監査室（3名）を設置し、全社の業務遂行状況を定期的に監査し、適正な業務執行の確保に努めております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

## ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等については総務部で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

## ホ、会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は大西康弘氏（継続監査年数3年）、小林洋之氏（継続監査年数3年）及び岩淵貴史氏（継続監査年数3年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄のグループ監査室（3名）を設置し、グループ内の各内部統制部門に対する定期的な巡回監査を行い、全社の業務遂行状況の監視及び内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングを行っております。

監査役監査については、監査役3名による監査役会が行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務分担等に従い、公正な経営監視体制をとっております。

監査役会と内部監査部門であるグループ監査室との連携については、内部監査状況や懸案・課題について適宜報告を受け、また定期的に情報、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、期初に当該年度の監査計画を、期末及び四半期決算時には監査結果や今後の監査等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見の交換や情報の聴取等を行い連携を保っております。

なお、社外監査役 重松孝司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、経営監視のみならず、専門的な視点からの経営判断へのアドバイス等を期待しております。社外取締役の選任については、実質的な独立性を確保するため当社と利害関係のない立場であることを要件とし、取締役5名のうち1名を選任しております。

社外監査役には、会社経営の会計・税務に関する専門知識や幅広い見識を活かした適正な監査を実施することを期待しております。また定期的に代表取締役社長と意見交換を行っております。社外監査役の選任については、独立性を確保するため当社と利害関係のない立場の社外監査役3名を選任しております。

社外取締役 池田弘一氏は、アサヒグループホールディングス株式会社の相談役、株式会社小松製作所の社外取締役、住友化学株式会社の社外監査役であります。当社と各社の間には特別の関係はありません。

社外監査役 斎藤一雄氏は、当社の主要な借入先である株式会社京都銀行の元監査役であり、当社は当該銀行より借入を行っております。

社外監査役 佐伯照道氏は北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー 弁護士、岩井コスモホールディングス株式会社の社外取締役、フジテック株式会社の社外監査役であります。当社と各社の間には特別の関係はありません。

社外監査役 重松孝司氏は、株式会社アクセスの社外監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員の規定、すなわち上場管理等に関するガイドラインⅢ5.(3)の2を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60	51	—	8	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	28	28	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、人事諮問委員会を設置して、取締役及び監査役の報酬決定過程の客観性、透明性を確保することとしています。人事諮問委員会は、取締役については取締役会議長より、監査役については監査役会より諮問を受け、取締役及び監査役の報酬について答申しています。取締役及び監査役の報酬は、調査会社等が行っている役員報酬サーベイ等のデータをもとに当社の事業規模、業態等からベンチマークしています。

なお、取締役に対する報酬は、固定報酬と業績報酬で構成しております。また監査役に対する報酬は、固定報酬のみで構成しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 180百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	71	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	36	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	10	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	9	協力関係の維持
(株)滋賀銀行	17,000	8	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	4,800	4	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	12	1	取引関係の維持・強化
(株)クラウディア	120	0	協力関係の維持

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)松風	82,000	75	地域経済の振興
(株)京都銀行	49,156	45	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	26,000	14	取引関係の維持・強化
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	13	協力関係の維持
(株)滋賀銀行	17,000	10	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	4,800	5	取引関係の維持・強化
アイ・ケイ・ケイ(株)	1,500	2	協力関係の維持
第一生命保険(株)	12	1	取引関係の維持・強化
(株)クラウディア	120	0	協力関係の維持

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	—	56	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して21百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の在外支店であるハワイ支社及び連結子会社であるワタベグアムINC.他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して16百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,336	6,407
売掛金	1,812	1,941
商品及び製品	168	197
仕掛品	33	38
原材料及び貯蔵品	545	541
繰延税金資産	371	819
その他	973	1,249
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	10,208	11,164
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,121	1,225
減価償却累計額	△888	△1,020
貸衣裳（純額）	233	204
建物及び構築物	11,629	11,615
減価償却累計額	※3 △5,897	※3 △6,437
建物及び構築物（純額）	5,732	5,178
工具、器具及び備品	5,313	5,317
減価償却累計額	※3 △4,040	※3 △4,255
工具、器具及び備品（純額）	1,272	1,061
土地	※2 2,603	※2 2,607
建設仮勘定	4	63
その他	551	599
減価償却累計額	※3 △307	※3 △366
その他（純額）	243	233
有形固定資産合計	10,090	9,348
無形固定資産	901	781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 186	※1 222
繰延税金資産	862	1,023
差入保証金	3,278	3,275
その他	85	561
貸倒引当金	△39	△29
投資その他の資産合計	4,374	5,053
固定資産合計	15,366	15,183
資産合計	25,575	26,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,044	2,009
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,267	2,037
未払法人税等	307	202
前受金	2,172	2,012
賞与引当金	456	446
その他	1,087	1,016
流動負債合計	8,235	8,625
固定負債		
長期借入金	1,200	700
再評価に係る繰延税金負債	※2 22	※2 22
退職給付引当金	416	595
資産除去債務	567	573
その他	502	487
固定負債合計	2,708	2,378
負債合計	10,944	11,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,884	8,147
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,098	16,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	38
繰延ヘッジ損益	22	△1
土地再評価差額金	※2 △903	※2 △903
為替換算調整勘定	△652	△227
その他の包括利益累計額合計	△1,510	△1,092
少数株主持分	43	75
純資産合計	14,630	15,344
負債純資産合計	25,575	26,348

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	48,929	49,295
売上原価	16,108	16,091
売上総利益	32,820	33,203
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	11,110	11,010
賞与引当金繰入額	259	354
退職給付引当金繰入額	217	246
賃借料	6,322	6,564
その他	13,670	13,783
販売費及び一般管理費合計	31,579	31,959
営業利益	1,241	1,244
営業外収益		
受取賃貸料	57	57
為替差益	3	52
受取補償金	96	38
雑収入	107	111
営業外収益合計	265	259
営業外費用		
支払利息	24	17
支払手数料	23	23
開業費	—	71
雑損失	35	40
営業外費用合計	83	152
経常利益	1,423	1,351
特別利益		
投資有価証券売却益	70	—
固定資産売却益	※1 4	※1 2
その他	11	—
特別利益合計	86	2
特別損失		
災害による損失	148	—
事業再編損	88	※2 850
適格退職年金終了損	142	—
その他	79	125
特別損失合計	459	976
税金等調整前当期純利益	1,051	378
法人税、住民税及び事業税	668	404
法人税等調整額	△58	△581
法人税等合計	609	△176
少数株主損益調整前当期純利益	441	555
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	17	△5
当期純利益	423	560

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	441	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
繰延ヘッジ損益	17	△23
土地再評価差額金	3	—
為替換算調整勘定	△85	427
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	※1, ※2 △56	※1, ※2 425
包括利益	385	980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366	978
少数株主に係る包括利益	18	1

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
当期首残高	7,757	7,884
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	423	560
当期変動額合計	126	263
当期末残高	7,884	8,147
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	15,971	16,098
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	423	560
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	126	263
当期末残高	16,098	16,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	16
当期変動額合計	9	16
当期末残高	22	38
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△23
当期変動額合計	17	△23
当期末残高	22	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	△906	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	△903	△903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△565	△652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	425
当期変動額合計	△87	425
当期末残高	△652	△227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,453	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	417
当期変動額合計	△57	417
当期末残高	△1,510	△1,092
少数株主持分		
当期首残高	4	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	32
当期変動額合計	38	32
当期末残高	43	75
純資産合計		
当期首残高	14,523	14,630
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益	423	560
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	450
当期変動額合計	107	713
当期末残高	14,630	15,344

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051	378
減価償却費	1,916	1,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	267	177
受取利息及び受取配当金	△16	△26
支払利息	24	17
為替差損益 (△は益)	△17	△168
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	21
施設店舗整理損	44	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	△114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	546	△54
未払金の増減額 (△は減少)	202	745
前受金の増減額 (△は減少)	△161	△178
その他	61	△418
小計	3,556	2,207
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△574	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△816
有形固定資産の売却による収入	12	11
無形固定資産の取得による支出	△246	△235
差入保証金の回収による収入	275	51
差入保証金の差入による支出	△83	△44
投資有価証券の売却による収入	120	—
その他	45	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△533	△500
少数株主からの払込みによる収入	20	30
配当金の支払額	△297	△297
その他	△60	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307	70
現金及び現金同等物の期首残高	5,024	6,332
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,332	* 6,403

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度に設立したハルビン モダン アターシェ ガーデン有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

TRANS QUALITY, INC. 1社を持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC. 他16社の決算日は3月31日、華徳培婚紗（上海）有限公司他6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

##### デリバティブ

時価法を採用しております。

##### たな卸資産

##### 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

##### 国内資産

貸衣裳……………定額法

建物及び構築物……定率法

器具備品……………定額法

その他……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### 国外資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳 2～3年

建物及び構築物 5～47年

器具備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産……………定額法

主な耐用年数は5～20年であります。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション、為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計

額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた13百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた97百万円は、「為替差益」3百万円、「雑収入」93百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外損失」の「賃貸費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外損失」の「賃貸費用」に表示していた12百万円は、「雑損失」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた16百万円は、「固定資産売却益」4百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「施設店舗整理損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「施設店舗整理損」に表示していた44百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	42百万円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

5 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500	1,500

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両	3百万円	2百万円
その他	1	0
計	4	2

※2 事業再編損

当社の連結子会社であるワタベエンタープライズ株式会社は、平成25年3月に賃貸借契約を終了し、当連結会計年度において終了に伴う損失見込額を特別損失の「事業再編損」として850百万円計上しております。

これにより当期純利益に与える影響は7百万円の損失となっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	25百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28	△37
組替調整額	△1	△1
計	27	△38
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△85	427
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	5
税効果調整前合計	△46	419
税効果額	△10	5
その他の包括利益合計	△56	425

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12百万円	25百万円
税効果額	△3	△9
税効果調整後	9	16
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	27	△38
税効果額	△9	14
税効果調整後	17	△23
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	3	—
税効果調整後	3	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△85	427
税効果額	—	—
税効果調整後	△85	427
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△0	5
税効果額	—	—
税効果調整後	△0	5
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△46	419
税効果額	△10	5
税効果調整後	△56	425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,909,400	—	—	9,909,400
合計	9,909,400	—	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	309	—	—	309
合計	309	—	—	309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	148	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,909,400	—	—	9,909,400
合計	9,909,400	—	—	9,909,400
自己株式				
普通株式	309	17	—	326
合計	309	17	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	148	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,336百万円	6,407百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3	△4
現金及び現金同等物	6,332	6,403

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	746	358	388
工具、器具及び備品	3	2	0
その他	5	4	0
合計	755	365	389

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	746	406	340
合計	746	406	340

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	48	47
1年超	340	293
合計	389	340

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	支払リース料	54
減価償却費相当額	54	48

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,664	4,527
1年超	11,939	7,996
合計	16,604	12,523

(貸主側)

### 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	56	56
1年超	136	79
合計	192	136

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して当該リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理基準」に従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,336	6,336	—
(2) 売掛金	1,812	1,812	—
(3) 投資有価証券	143	143	—
(4) 差入保証金	1,532	1,423	△108
資産計	9,824	9,715	△108
(1) 買掛金	2,044	2,044	—
(2) 短期借入金	400	400	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500	500	—
(4) 未払金	1,267	1,267	—
(5) 未払法人税等	307	307	—
(6) 長期借入金	1,200	1,200	—
負債計	5,718	5,718	—
デリバティブ取引(*)	36	36	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,407	6,407	—
(2) 売掛金	1,941	1,941	—
(3) 投資有価証券	169	169	—
(4) 差入保証金	1,863	1,798	△64
資産計	10,381	10,316	△64
(1) 買掛金	2,009	2,009	—
(2) 短期借入金	400	400	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500	500	—
(4) 未払金	2,037	2,037	—
(5) 未払法人税等	202	202	—
(6) 長期借入金	700	700	—
負債計	5,849	5,849	—
デリバティブ取引(*)	(1)	(1)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いて時価を算定しております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(*1)	43	53
差入保証金(*2)	1,745	1,412

(\*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(\*2) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 差入保証金には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,336	—	—	—
売掛金	1,812	—	—	—
差入保証金	7	862	125	538
合計	8,155	862	125	538

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,407	—	—	—
売掛金	1,941	—	—	—
差入保証金	325	873	130	533
合計	8,674	873	130	533

## 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400	—	—	—	—	—
長期借入金	500	500	500	200	—	—
リース債務	47	42	26	11	3	—
合計	947	542	526	211	3	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400	—	—	—	—	—
長期借入金	500	500	200	—	—	—
リース債務	56	41	21	7	1	—
合計	956	541	221	7	1	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価（百万 円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	91	50	41
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91	50	41
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51	57	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	57	△5
	合計	143	108	35

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価（百万 円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	162	100	61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	162	100	61
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6	8	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	8	△1
	合計	169	109	60

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	120	70	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120	70	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				(*)
	中国元	売掛金	30	—	△1
	米ドル	買掛金	563	—	43
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	38	—	(*)2
合計			631	—	—

(\*)1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*)2 為替予約等の振り当て処理によるものは、ヘッジの対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	500	△5
	合計		1,000	500	△5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	—	△1
	合計		500	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、国内採用従業員を対象に、退職一時金制度を採用しております。また、当社の在外支店採用従業員を対象に確定拠出型の退職年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△782	△954
(2) 年金資産 (百万円)	97	136
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△684	△818
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	29	8
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	238	214
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△416	△595
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△416	△595

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	217	246
(1) 勤務費用 (百万円)	173	197
(2) 利息費用 (百万円)	7	7
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△0	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	28	8
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	23
(6) 確定拠出型の退職年金掛金等 (百万円)	8	8

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	16百万円	6百万円
税務上の繰越欠損金	132	664
未払費用	22	20
未払事業税	23	17
賞与引当金	164	157
その他	123	138
繰延税金資産 小計	484	1,004
評価性引当額	△58	△71
繰延税金資産 計	425	932
繰延税金負債 (流動)		
子会社の留保利益金	△33	△85
その他	△20	△27
繰延税金負債 計	△53	△113
繰延税金資産 (流動) の純額	371	819
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	886	218
有形・無形固定資産	568	701
投資有価証券	8	8
貸倒引当金	10	10
退職給付引当金	142	209
その他	95	108
繰延税金資産 小計	1,713	1,256
評価性引当額	△838	△210
繰延税金資産 計	874	1,045
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△12	△21
繰延税金負債 計	△12	△21
繰延税金資産 (固定) の純額	862	1,023

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
住民税均等割	5.8	14.7
事業税の課税標準の差異	△1.8	△10.0
評価性引当額の増減	7.0	△102.5
未分配利益	0.3	13.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6	—
その他	△6.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9	△46.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・挙式施設等の土地・建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	568百万円	582百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26	13
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	△23	△16
その他増減額 (△は減少)	2	9
期末残高	582	595

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループが使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパークに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,338	28,590	48,929	—	48,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,132	175	6,307	△6,307	—
計	26,470	28,766	55,236	△6,307	48,929
セグメント利益	975	227	1,202	38	1,241
セグメント資産	21,191	8,450	29,642	△4,067	25,575
その他の項目					
減価償却費	1,374	570	1,944	△28	1,916
持分法適用会社への投資額	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	608	767	1,375	—	1,375

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,067百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△28百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	20,138	29,157	49,295	—	49,295
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,121	172	6,293	△6,293	—
計	26,259	29,329	55,589	△6,293	49,295
セグメント利益	1,109	96	1,206	37	1,244
セグメント資産	22,269	8,380	30,649	△4,301	26,348
その他の項目					
減価償却費	1,199	603	1,802	△20	1,782
持分法適用会社への投資額	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	568	356	924	—	924

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額37百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額△4,301百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△20百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	挙式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	40,057	3,582	4,337	951	48,929

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
38,649	5,642	4,636	48,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
7,870	1,363	856	10,090

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	挙式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	40,950	3,329	4,075	940	49,295

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
38,796	5,837	4,661	49,295

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
7,224	1,221	902	9,348

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	12	50	62
当期末残高	24	75	99

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	12	50	62
当期末残高	12	25	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 左京区	12	不動産業	(被所有) 直接 21.25	事務所の 賃借	建物の賃借 (注2)	82	—	—
							保証金の差 入れ	—	差入保 証金	51

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)寿泉 (注1)	京都市 北区	12	不動産業	(被所有) 直接 21.25	事務所の 賃借	建物の賃借 (注2)	82	—	—
							保証金の差 入れ	—	差入保 証金	51

(注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産	1,472円16銭	1株当たり純資産	1,540円91銭
1株当たり当期純利益	42円79銭	1株当たり当期純利益	56円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	423	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	560
期中平均株式数(株)	9,909,091	9,909,075

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,630	15,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	75
(うち少数株主持分)	(43)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,587	15,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,909,091	9,909,074

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	400	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	50	56	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,200	700	0.5	平成26年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	83	71	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,233	1,728	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	500	200	—	—
リース債務(百万円)	41	21	7	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,758	23,276	37,612	49,295
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	487	△285	354	378
四半期(当期)純利益金額又は四半期純 損失(△)(百万円)	289	△184	591	560
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	29.21	△18.66	59.69	56.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	29.21	△47.87	78.35	△3.13

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	971
売掛金	※1 818	※1 935
商品及び製品	82	109
原材料及び貯蔵品	30	25
前払費用	267	249
繰延税金資産	114	78
短期貸付金	※1 565	※1 637
未収入金	※1 216	※1 256
立替金	※1 185	※1 178
未取還付法人税等	20	179
その他	49	7
貸倒引当金	△46	△37
流動資産合計	3,111	3,592
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	623	659
減価償却累計額	△483	△544
貸衣裳（純額）	139	115
建物	8,001	7,657
減価償却累計額	※3 △4,112	※3 △4,228
建物（純額）	3,889	3,429
構築物	162	164
減価償却累計額	※3 △97	※3 △110
構築物（純額）	64	53
車両運搬具	42	40
減価償却累計額	△27	△25
車両運搬具（純額）	14	14
工具、器具及び備品	1,833	1,711
減価償却累計額	※3 △1,430	※3 △1,368
工具、器具及び備品（純額）	402	342
土地	※2 2,325	※2 2,325
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	4
建設仮勘定	4	19
有形固定資産合計	6,841	6,306
無形固定資産		
ソフトウェア	412	392
その他	29	29
無形固定資産合計	441	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	154	180
関係会社株式	1,537	1,560
関係会社出資金	1,605	1,560
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,775	1,669
長期前払費用	27	65
繰延税金資産	799	1,107
差入保証金	3,049	3,046
その他	37	29
貸倒引当金	△1,042	△1,607
投資その他の資産合計	7,947	7,614
固定資産合計	15,230	14,343
資産合計	18,342	17,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 898	※1 967
短期借入金	※1 1,000	※1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	—	0
未払金	287	1,132
未払費用	116	74
未払法人税等	116	21
前受金	1,528	1,490
預り金	18	12
賞与引当金	285	198
資産除去債務	14	11
その他	11	18
流動負債合計	4,778	5,429
固定負債		
長期借入金	1,200	700
リース債務	—	3
再評価に係る繰延税金負債	※2 22	※2 22
退職給付引当金	175	315
資産除去債務	390	398
その他	95	81
固定負債合計	1,883	1,521
負債合計	6,661	6,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	4,038	4,038
資本剰余金合計	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	750	750
別途積立金	1,910	1,910
繰越利益剰余金	1,664	975
利益剰余金合計	4,324	3,635
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,538	11,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	38
繰延ヘッジ損益	23	△1
土地再評価差額金	※2 △903	※2 △903
評価・換算差額等合計	△857	△865
純資産合計	11,681	10,984
負債純資産合計	18,342	17,935

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,282	18,004
売上原価	※1 8,607	※1 8,431
売上総利益	9,674	9,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	603	694
給料及び手当	2,849	2,796
賞与引当金繰入額	275	132
退職給付引当金繰入額	127	165
法定福利費	520	496
減価償却費	881	769
賃借料	1,617	1,698
その他	2,212	2,096
販売費及び一般管理費合計	9,087	8,849
営業利益	586	723
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	※1 180	※1 159
受取賃貸料	62	62
為替差益	—	80
雑収入	6	15
営業外収益合計	268	338
営業外費用		
支払利息	31	23
賃貸費用	9	9
為替差損	14	—
支払手数料	23	23
雑損失	13	11
営業外費用合計	92	67
経常利益	761	994
特別利益		
投資有価証券売却益	70	—
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	73	1
特別損失		
貸倒引当金繰入額	229	558
事業再編損	—	※2 790
適格退職年金終了損	142	—
その他	31	221
特別損失合計	403	1,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	431	△575
法人税、住民税及び事業税	352	80
法人税等調整額	△128	△265
法人税等合計	223	△184
当期純利益又は当期純損失(△)	207	△391

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 挙式事業売上原価			7,156	83.1		7,028	83.4
II 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		143			82		
2. 商品仕入高		1,391			1,430		
合計		1,534			1,512		
3. 期末商品たな卸高		82	1,451	16.9	109	1,403	16.6
売上原価			8,607	100.0		8,431	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,038	4,038
当期末残高	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	750	750
当期末残高	750	750
別途積立金		
当期首残高	1,910	1,910
当期末残高	1,910	1,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,753	1,664
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益又は当期純損失(△)	207	△391
当期変動額合計	△89	△688
当期末残高	1,664	975
利益剰余金合計		
当期首残高	4,413	4,324
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益又は当期純損失(△)	207	△391
当期変動額合計	△89	△688
当期末残高	4,324	3,635
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	12,627	12,538
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益又は当期純損失(△)	207	△391
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△89	△688
当期末残高	12,538	11,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	16
当期変動額合計	9	16
当期末残高	22	38
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△24
当期変動額合計	16	△24
当期末残高	23	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	△906	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	△903	△903
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△885	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△8
当期変動額合計	28	△8
当期末残高	△857	△865
純資産合計		
当期首残高	11,742	11,681
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△297
当期純利益又は当期純損失（△）	207	△391
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△8
当期変動額合計	△60	△696
当期末残高	11,681	10,984

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

###### (1) 国内資産

貸衣裳……………定額法

建物……………定率法

構築物……………定率法

車両運搬具……………定率法

器具備品……………定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

###### (2) 国外資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳 2年

建物 5～47年

器具備品 2～20年

##### ロ 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション、為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、長期借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた70百万円は、「未収還付法人税等」20百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	65百万円	55百万円
短期貸付金	563	634
未収入金	206	239
立替金	182	175
流動負債		
買掛金	432	463
短期借入金	600	600

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

5 当社は、長期資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメント期間付タームローンの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500	1,500

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの売上原価	5,216百万円	4,892百万円
関係会社からの受取配当金	177	156

※2 事業再編損

当社の連結子会社であるワタベエンタープライズ株式会社は、平成25年3月に賃貸借契約を終了し、当事業年度において終了に伴う損失見込額を特別損失の「事業再編損」として790百万円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	309	—	—	309
合計	309	—	—	309

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	309	17	—	326
合計	309	17	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	541	193	347
合計	541	193	347

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	541	220	320
合計	541	220	320

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	27	27
1年超	320	293
合計	347	320

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	27	27
減価償却費相当額	27	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,575 (4,178)	4,438 (3,947)
1年超	11,738 (10,561)	7,725 (5,746)
合計	16,313 (14,740)	12,164 (9,694)

(注) 上記の( )内書は、関係会社への転貸リース取引に係る未経過リース料であります。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	56	56
1年超	136	79
合計	192	136

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,513百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,535百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	16百万円	12百万円
賞与引当金	108	75
その他	26	18
繰延税金資産 計	151	106
繰延税金負債(流動)	△37	△27
繰延税金資産(流動)の純額	114	78
繰延税金資産(固定)		
有形・無形固定資産	327	337
関係会社株式・出資金	153	209
貸倒引当金	409	610
退職給付引当金	63	113
その他	31	86
繰延税金資産 小計	985	1,357
評価性引当額	△153	△209
繰延税金資産 計	831	1,148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券	△12	△21
その他	△19	△19
繰延税金負債 計	△31	△40
繰延税金資産(固定)の純額	799	1,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%
(調整)	
住民税均等割	10.7
受取配当金等永久差異項目	△17.9
事業税の課税標準の差異	△4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.7
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8

当事業年度（平成25年3月31日）においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・拳式施設等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～15年と見積り、割引率は0.2～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	395百万円	404百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	10
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	△23	△16
その他増減額 (△は減少)	3	6
期末残高	404	410

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産	1,178円82銭	1株当たり純資産	1,108円49銭
1株当たり当期純利益	20円96銭	1株当たり当期純損失	39円48銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	207	△391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	207	△391
期中平均株式数(株)	9,909,091	9,909,075

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,681	10,984
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,681	10,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,909,091	9,909,074

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	82,000	75
		(株)京都銀行	49,156	45
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	14
		(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	13
		(株)滋賀銀行	17,000	10
		(株)京都放送	200	10
		(株)T&Dホールディングス	4,800	5
		アイ・ケイ・ケイ(株)	1,500	2
		第一生命保険(株)	12	1
		(株)セントラル	20	1
		その他 (5銘柄)	901	0
		計	201,589	180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸衣裳	623	122	85	659	544	146	115
建物	8,001	49	393	7,657	4,228	444	3,429
構築物	162	2	—	164	110	13	53
車両運搬具	42	9	11	40	25	7	14
工具、器具及び備品	1,833	84	206	1,711	1,368	140	342
土地	2,325	—	—	2,325	—	—	2,325
リース資産	—	4	—	4	0	0	4
建設仮勘定	4	19	4	19	—	—	19
有形固定資産計	12,993	292	701	12,584	6,277	751	6,306
無形固定資産							
ソフトウェア	845	138	1	981	588	156	392
その他	30	0	—	31	2	0	29
無形固定資産計	876	138	1	1,012	590	156	422
長期前払費用	182	64	50	196	130	15	65

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物	アニバーサリーサロン改装	8
工具、器具及び備品	パソコン入替	57
	ハワイ 新チャペル家具	14

(減少)

建物	ホアオの造作除却	391
工具、器具及び備品	パソコン除却	96

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,088	566	—	9	1,645
賞与引当金	285	198	285	—	198

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当債権の返済等による戻し入れによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	40
預金	
当座預金	9
普通預金	869
郵便貯金	51
小計	931
合計	971

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
JTB Hawaii Travel, LLC	132
三井住友カード株式会社	104
株式会社エイチ・アイ・エス	79
株式会社ジェーシービー	76
株式会社JTBワールドバケーションズ	51
その他	490
合計	935

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
818	27,406	27,289	935	96.7	12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
ウェディングドレス	40
ドレス付属小物	34
タキシード	5
メンズ用小物	11
その他	16
合計	109

## 4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販売促進用パンフレット	5
営業用事務消耗品	2
写真撮影材料	2
その他	15
合計	25

## 5) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
メルパルク株式会社	500
株式会社目黒雅叙園	374
ワタベ・ユーエスエーINC.	287
ワタベ・シンガポールPTE. LTD.	84
その他	314
合計	1,560

## 6) 関係会社出資金

区分	金額 (百万円)
華徳培婚礼(ハルビン)有限公司	541
華徳培婚礼用品 (上海) 有限公司	338
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	337
華徳培婚紗(上海)有限公司	265
ワタベ・ヨーロッパS. A. R. L.	32
その他	43
合計	1,560

## 7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ワタベエンタープライズ株式会社	1,195
株式会社ツドイエ	300
ワタベファミリークラブ株式会社	70
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	66
PT. ワタベバリ	19
その他	18
合計	1,669

## 8) 繰延税金資産

投資その他の資産に計上している繰延税金資産は1,107百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## 9) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
店舗保証金	2,895
その他	151
合計	3,046

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
沖縄ワタベウェディング株式会社	257
株式会社ジェイティービー	107
株式会社ジャルパック	98
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.	76
華徳培婚礼用品 (上海) 有限公司	38
その他	389
合計	967

## 2) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社目黒雅叙園	600
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
株式会社三井住友銀行	100
合計	1,000

## 3) 未払金

区分	金額 (百万円)
家賃未払	780
社会保険料未払	85
その他	266
合計	1,132

## 4) 前受金

区分	金額 (百万円)
一般顧客預り金	1,455
ウィズクラブ等会員預り金	35
合計	1,490

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/">http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 ① 挙式会場3万円割引ご優待券（国内直営挙式会場または海外挙式会場） ② 貸衣裳20%割引ご優待券 ③ 当社スタジオフォトプラン1万円割引ご優待券（又は、当社の国内スタジオでの各種記念撮影と写真2枚を無料進呈） ④ 直営レストラン飲食代金10%割引ご優待券 ⑤ メルパルク宿泊代金20%割引ご優待券 ⑥ 祝雅祭10%割引ご優待券

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月2日近畿財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月2日近畿財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月1日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月11日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウェディング株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ワタベウェディング株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。